

平成 26 年（平成 25 年度事業）  
守谷市議会重点事業評価

守谷市議会

## 事業評価結果表

No.	事業名	評価結果及び理由
1	委託バス運行調整事務	評価：良好である
		委託バス運行調整事務としては、大変高評価であるが、評価シート上では現れない運用面で改善すべきところがある。
		提案及び理由
		事業対応：改善し継続する
		予算措置：継続する
		対象となる事業と準公用の違いがわかりにくいので基準を明確にすべきである。財政課が行う本事業のほかに、各課の予算でバスの手配を行っているケースがあり、市全体としての委託バス事業を考える必要がある。また、財政課が各課から申請を受け事業を行う際、申請内容と実態が合っているのか、既得権や慣習により計画されていないか、公平性・必要性が保たれているかなど検証する必要がある。
2	普通財産維持管理事業	評価結果及び理由
		評価：おおむね適正である
		事業費のほとんどが草刈りに使われている費用である。維持管理事業としては、おおむね適正であると評価した。しかし、保有地を売却すれば市負担の管理費用は無くなり、固定資産税も期待される。現状の無形の管理コストは大きいと考える。
		提案及び理由
		事業対応：改善し継続する
		予算措置：継続する
		事業としては理解を示すが、「維持管理事業（草刈り）の縮小」が図れるよう方針を決めるべきである。処分できる箇所と市で持ち続ける必要がある箇所とを整理し、計画的に活用や処分を進めるべきである。市有地に関しては必要に応じ看板の設置等を検討し、適正に管理する必要がある。市の事務事業評価で、未活用市有地面積の内訳に守谷駅東口 1.2ha の市有地の面積の一部が除外されているが、維持管理費には入っているため整理すべきである。また、市有地の内訳として、売却可能面積、市活用面積、その他等の面積と、それぞれにかかる除草費等のコストが把握できるよう管理する。

3	生ごみ処理機等補助事業	評価結果及び理由
		評価：問題がある
		生ゴミ処理機の使用により、ゴミの減量や処理コスト削減ができていますが、処理機を購入している家庭が少なく、補助金の申請も減少傾向にある。 PR不足も考えられる。
		提案及び理由
		事業対応：拡充する
		予算措置：拡充する
4	コミュニティコンポスト事業	評価結果及び理由
		評価：かなり問題がある
		コミュニティコンポストの利用者が限定的で、利用状況も積極的とは考えにくい。利用者が少なく、コストをかけて事業を継続する意味がない。
		提案及び理由
		事業対応：休止・廃止する
		予算措置：縮小する
5	区長業務説明会開催事業	評価結果及び理由
		評価：良好である
		区長業務について行政からの説明は必要であり、今後も地域活動に反映できるような説明会を継続すべきである。これからは高齢者の増加や子どもたちの安全などに対する見守りや地域福祉の観点から、自治会の必要性が非常に高くなる。
		提案及び理由
		事業対応：改善し継続する
		予算措置：拡充する
		この事業は業務連絡のみであり、区長の声が反映する会となっていないため、予算・時間ともに拡充すべきもの

		<p>と決した。</p> <p>この事業の先に見える自治会加入の問題、輪番制の区長のあり方等、今後考えなければならないことが多々ある。例えば、高齢者だけの世帯は区長の役は重荷であるから自治会を辞める、アパートの住民の加入率が低い等の問題がある。広報を配りながらの地域見守りが必要との意見があり、地域福祉を含めた総合的な観点からも、非常に重要な課題を含んでおり、これらの問題を解決するための協議会や意見交換会を企画し、予算化することを提案する。</p>
6	福祉タクシー助成事業	評価結果及び理由
		評価：おおむね適正である
		市民ニーズ、市が行う必要性はいずれも高い評価だったが、費用に見合った効果、目標の達成状況に関しては、低い評価であった。初乗り料金を支援されても自己負担が高額の場合、低所得者はタクシーに乗りづらい。5,640枚交付されているのに対し、2,822枚しか利用されておらず、支援が必要とされる人にとって、利用しやすいかどうかを調査する必要があると考える。
		提案及び理由
		事業対応：改善し継続する
		予算措置：継続する
		<p>事業自体の必要性は高いが、利用率の低さに問題を感じる。利用者からのアンケートを取るなどして利用率を上げる必要がある。また、チケットのナンバリングから使用の実態を把握する必要がある(不要となったチケットの回収、チケットの署名欄、転売転用禁止など)。今後、福祉タクシー事業やデマンドタクシー、モコバスなどを総合的に検証し、交通弱者に対する事業・施策検討を行うべきである。</p>
7	民間保育所障がい児保育補助事業	評価結果及び理由
		評価：おおむね適正である
		市民ニーズ、市が行う必要性はいずれも高い評価だったが、費用に見合った効果、目標の達成状況に関しては、低い評価であった。継続的な障がい児の受け入れは行っているが、その人数は少なく、その理由も明白である。金銭(補助)的問題も然ることながら、保育士の人員の確保や職員のスキル向上の手立ても必要である。

		提案及び理由
		事業対応：改善し継続する
		予算措置：拡充する
		<p>今後、微増するであろう障がい児(発達障がい等)の受け皿を確保する必要があると考える。近年4～6名の障がい児を受け入れている状況だが、どれも入園後に障がいが確認され、そのまま継続して保育しているものであり、入園前に障がいが確認されている場合でも容易に受け入れできる環境をつくる必要がある。市が行っている障がい児1人当たりの補助額の増額を保育園と協議して検討すべきである。また、保育士のスキルアップのための助成や公立保育所との人材交流の促進なども積極的に行なわなければならない。</p>